

平成 1 5 年度 第 4 回
受注登録企業動向調査結果報告書

(平成 1 6 年 3 月末現在)

財団法人 京都産業 2 1

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300企業

業種別内訳（産業分類 中分類）

鉄鋼・非鉄関係	30企業	金属製品関係	45企業
一般機器関係	45企業	電気機器関係	45企業
輸送用機器関係	30企業	精密機器関係	30企業
縫製関係	45企業	樹脂製品関係	30企業

(3) 調査時点

平成16年3月31日現在
(前回調査時点 平成15年12月31日)

(4) 調査方法

調査票（別紙様式）の郵送によるアンケート方式

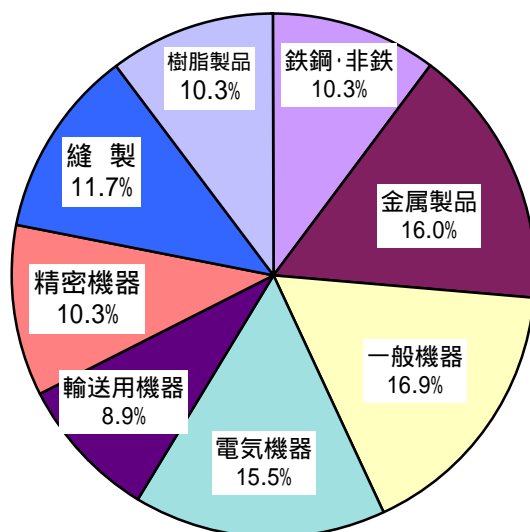
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）

(5) 回収状況

調査対象企業数	300企業		
回収企業	213企業		
内訳	鉄鋼・非鉄関係	22企業	(10.3%)
	金属製品関係	34企業	(16.0%)
	一般機器関係	36企業	(16.9%)
	電気機器関係	33企業	(15.5%)
	輸送用機器関係	19企業	(8.9%)
	精密機器関係	22企業	(10.3%)
	縫製関係	25企業	(11.7%)
	樹脂製品関係	22企業	(10.3%)
回収率	71.0%		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位:社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫 製	樹脂製品
個人	21 9.9%	2 9.1%	1 2.9%	1 2.8%	4 12.1%	2 10.5%	1 4.5%	8 32.0%	2 9.1%
~300万円	22 10.3%	2 9.1%	2 5.9%	1 2.8%	2 6.1%	2 10.5%	4 18.2%	7 28.0%	2 9.1%
301~999万円	17 8.0%	1 4.5%	2 5.9%	4 11.1%	2 6.1%	2 10.5%	1 4.5%	2 8.0%	3 13.6%
1,000~2,000万円	117 54.9%	9 40.9%	24 70.6%	24 66.7%	21 63.6%	11 57.9%	10 45.5%	8 32.0%	10 45.5%
2,001~5,000万円	28 13.1%	5 22.7%	5 14.7%	6 16.7%	3 9.1%	2 10.5%	3 13.6%	0 0.0%	4 18.2%
5,000万円超	8 3.8%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%	1 4.5%
合 計	213 100%	22 100%	34 100%	36 100%	33 100%	19 100%	22 100%	25 100%	22 100%

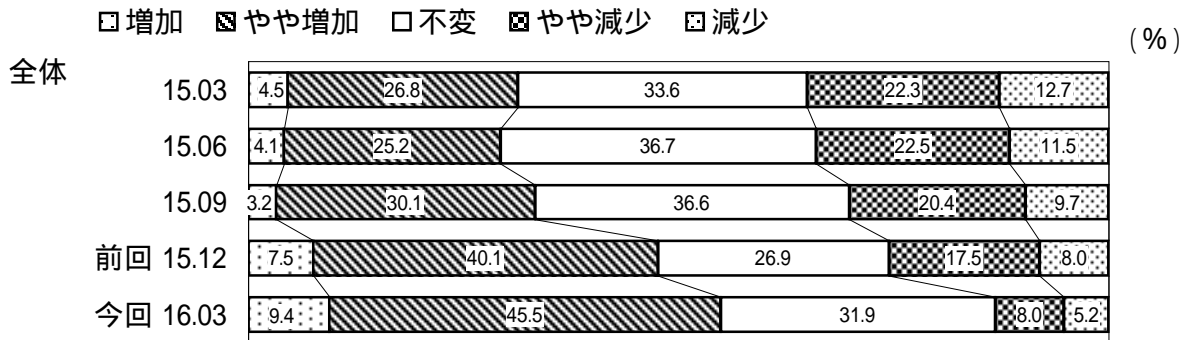
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位:社)

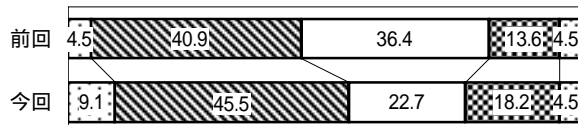
	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫 製	樹脂製品
1~5人	35 16.4%	4 18.2%	2 5.9%	2 5.6%	4 12.1%	3 15.8%	4 18.2%	10 40.0%	6 27.3%
6~10人	45 21.1%	4 18.2%	7 20.6%	11 30.6%	5 15.2%	6 31.6%	1 4.5%	7 28.0%	4 18.2%
11~20人	51 23.9%	3 13.6%	15 44.1%	9 25.0%	7 21.2%	3 15.8%	6 27.3%	7 28.0%	1 4.5%
21~30人	32 15.0%	6 27.3%	5 14.7%	8 22.2%	6 18.2%	2 10.5%	1 4.5%	0 0.0%	4 18.2%
31~50人	26 12.2%	1 4.5%	2 5.9%	4 11.1%	6 18.2%	5 26.3%	5 22.7%	1 4.0%	2 9.1%
51人以上	24 11.3%	4 18.2%	3 8.8%	2 5.6%	5 15.2%	0 0.0%	5 22.7%	0 0.0%	5 22.7%
合 計	213 100%	22 100%	34 100%	36 100%	33 100%	19 100%	22 100%	25 100%	22 100%

3. 調査結果

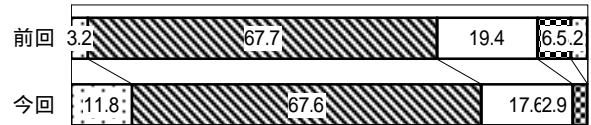
(1) 受注量について



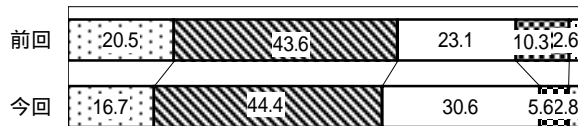
鉄鋼・非鉄



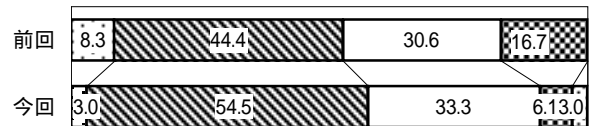
金属製品



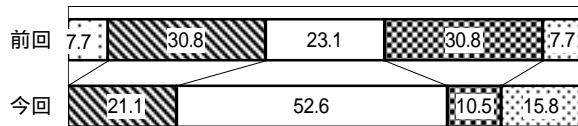
一般機器



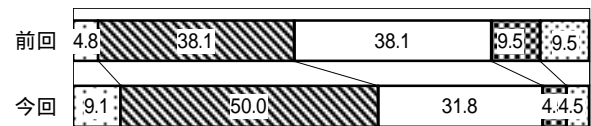
電気機器



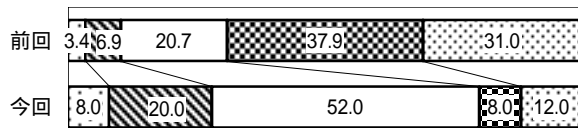
輸送用機器



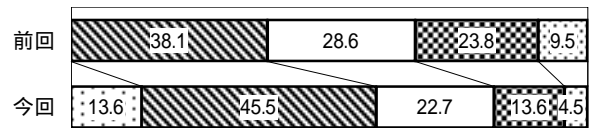
精密機器



縫製



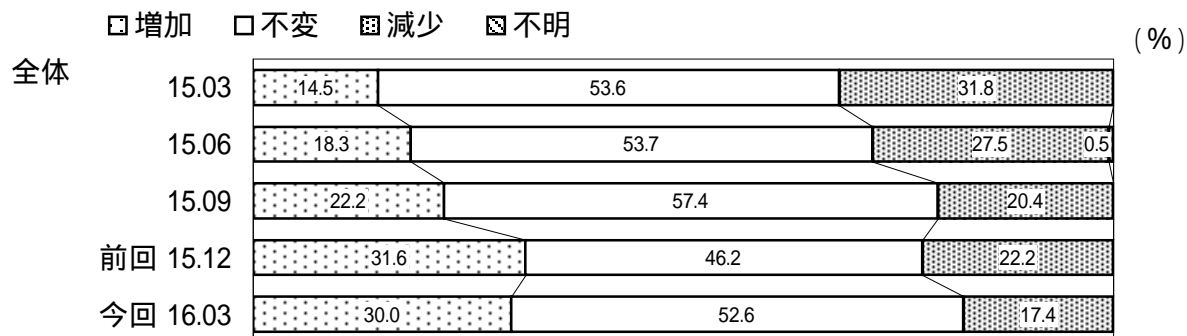
樹脂製品



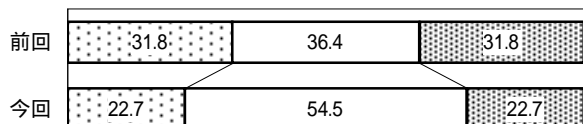
・全体では、「増えた」（増加又はやや増加）とする企業が54.9%で前回調査と比べて7.3ポイント増加し、「減った」（減少又はやや減少）とする企業は13.2%で、前回調査と比べて12.3ポイント減少している。前回調査に続き、「増えた」とする企業が「減った」とする企業を大幅に上回っており、回復傾向が鮮明になってきている。

・業種別に見ると、前回調査と比べ、一般機器、輸送用機器を除き「増えた」とする企業が増加し、鉄鋼・非鉄を除き「減った」とする企業が減少しており、幅広い回復基調が続いている。また、縫製では「減った」とする企業が大幅に減少している。

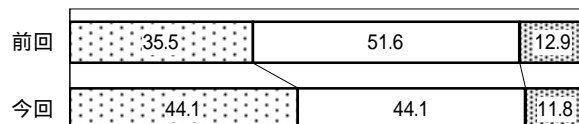
(2) 受注量の見通しについて



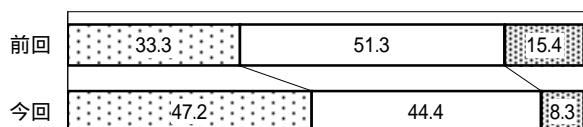
鉄鋼・非鉄



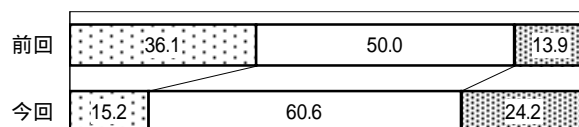
金属製品



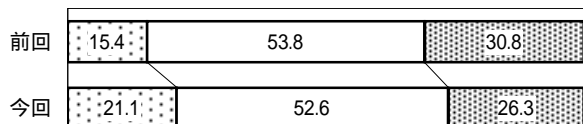
一般機器



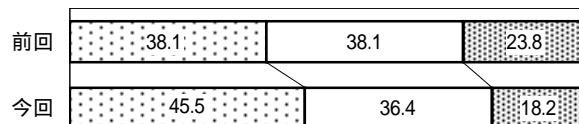
電気機器



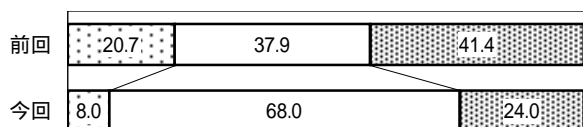
輸送用機器



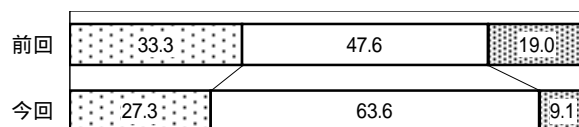
精密機器



縫製



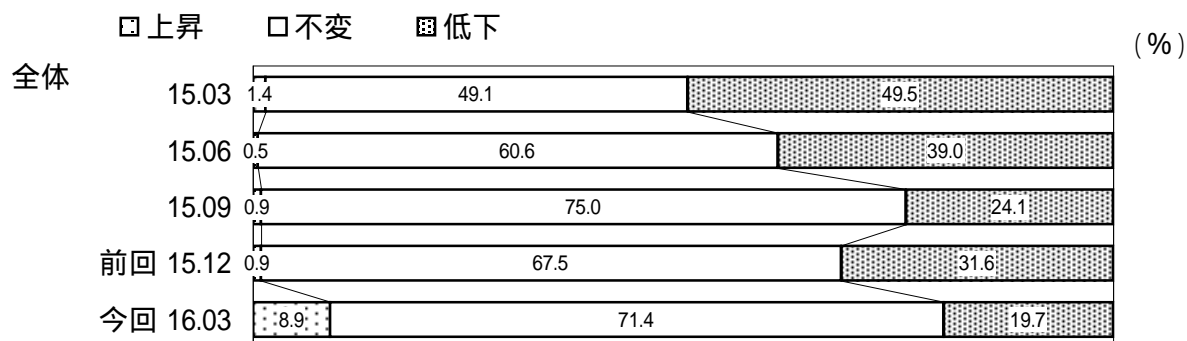
樹脂製品



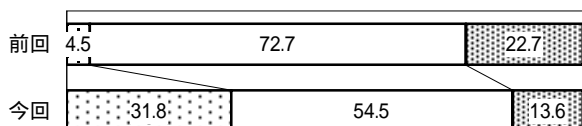
・全体では、前回調査と比べて「増加」とする企業が30.0%で1.6ポイント減り、「減少」とする企業も17.4%で4.8ポイント減っている。前回調査に続き、「増加」とする企業が「減少」とする企業を上回っているが、今後については、やや慎重な見通しとなっている。

・業種別に見ると、金属製品、一般機器、精密機器、樹脂製品で、「増加」が「減少」を上回っている。中でも一般機器は5割近くが「増加」としており、比較的強気の見通しとなっている。

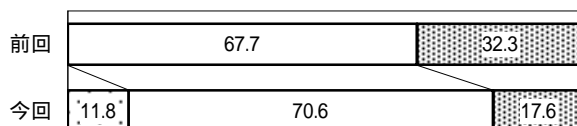
(3) 受注単価について



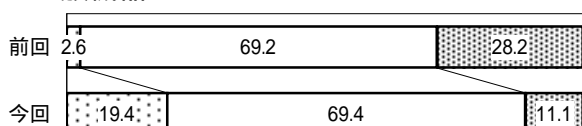
鉄鋼・非鉄



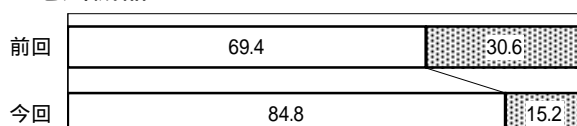
金属製品



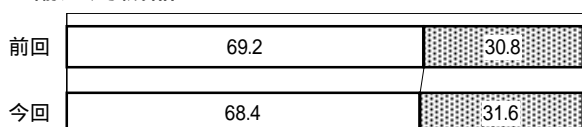
一般機器



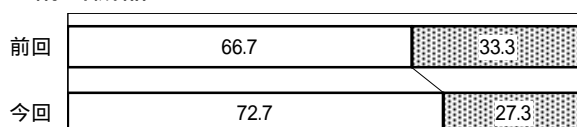
電気機器



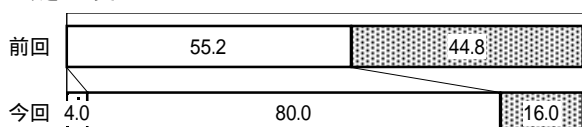
輸送用機器



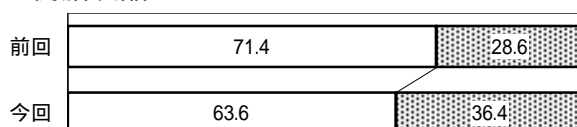
精密機器



縫製



樹脂製品



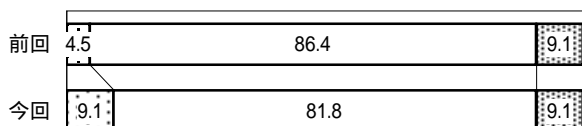
・全体では、「上昇」とする企業が8.9%、「低下」とする企業が19.7%で、前回調査と比べると「上昇」は大幅に増加しており、「低下」は減少している。引き続き「不変」が7割余りを占めているものの、やや明るさが見られる。

・業種別に見ると、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機器、縫製で、前回と比べ「上昇」とする企業が見られ、「低下」は減少している。また、輸送用機器と樹脂製品では「低下」が増加している。なお、「上昇」とする企業が増加している鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機器については、原材料費の上昇に伴うものも含まれると考えられる。

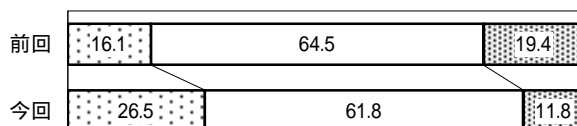
(4) 資金繰りについて



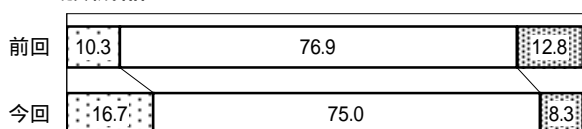
鉄鋼・非鉄



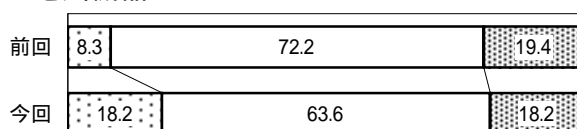
金属製品



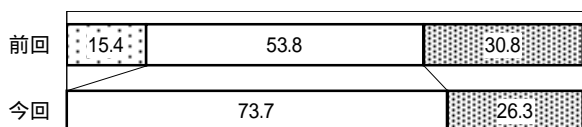
一般機器



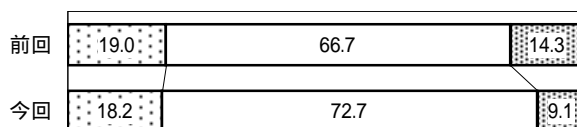
電気機器



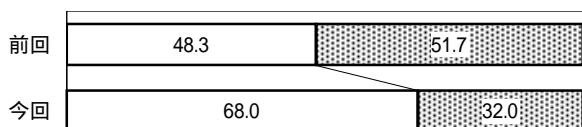
輸送用機器



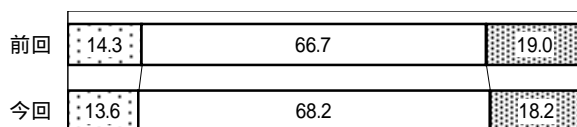
精密機器



縫製



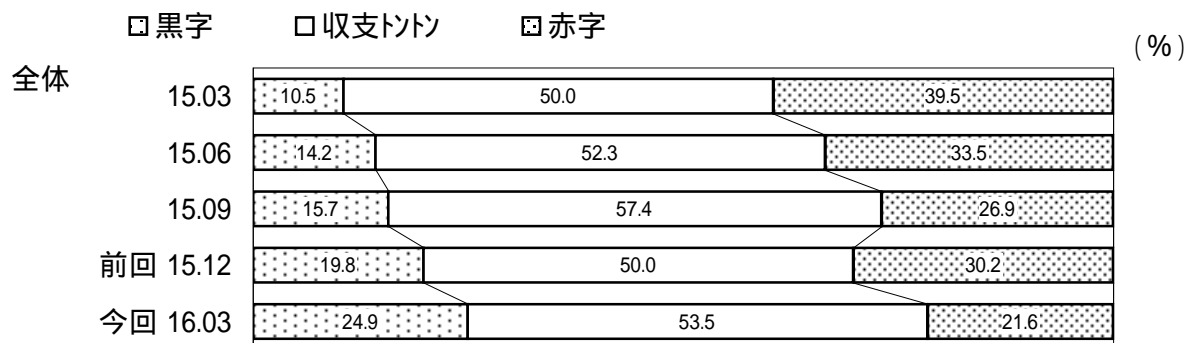
樹脂製品



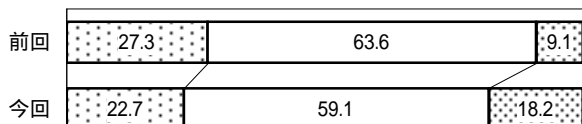
・全体では、前回調査と比べると「好転」が3.7ポイント増加し、「悪化」は5.7ポイント減少しており、改善の兆しが見える。

・業種別に見ると、輸送用機器と縫製で「好転」とする企業がゼロであり、厳しさがうかがえるものの、各業種で「悪化」が減少傾向にあり、資金繰りに改善傾向が見られる。

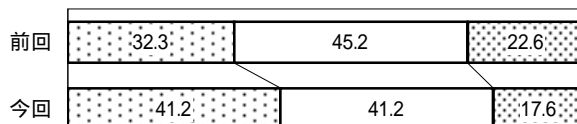
(5) 採算状況について



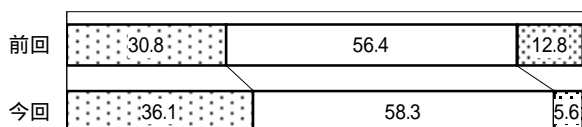
鉄鋼・非鉄



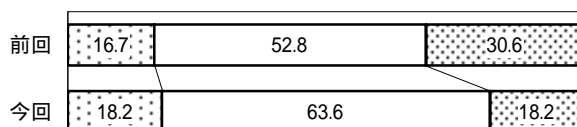
金属製品



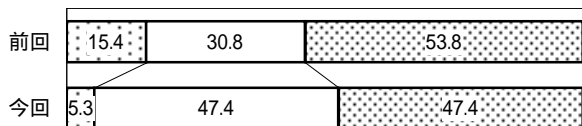
一般機器



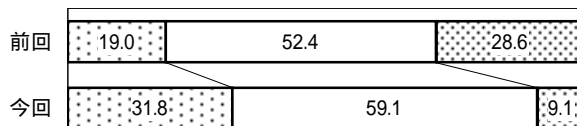
電気機器



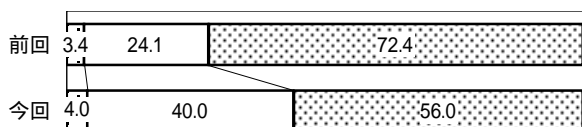
輸送用機器



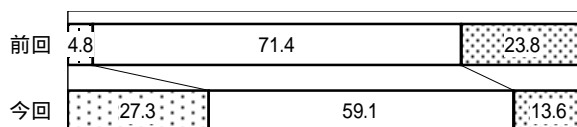
精密機器



縫製



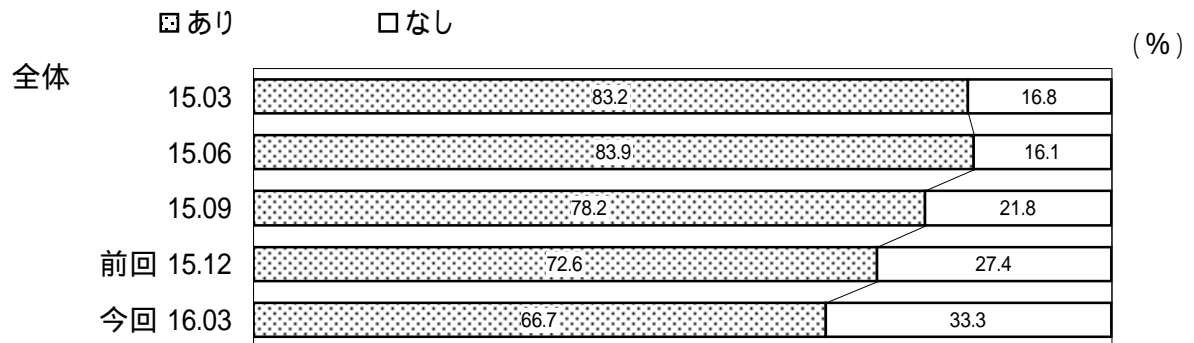
樹脂製品



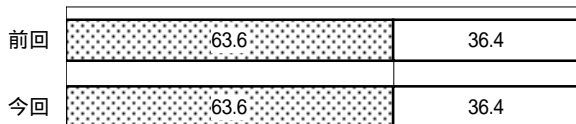
・全体では、「黒字」とする企業が24.9%で前回調査と比べて5.1ポイント増加している。また「赤字」とする企業は21.6%で、ようやく「黒字」が「赤字」を上回り、改善傾向がよりはっきりしてきた模様である。

・業種別に見ると、前回調査と比べて、鉄鋼・非鉄、輸送用機器を除き、「黒字」とする企業が増加しており、殆どの業種で改善傾向が継続している。なお、鉄鋼・非鉄については原材料費の上昇が転嫁できない状況もあるものと思われる。

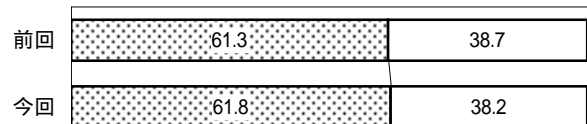
(6) 受注余力について



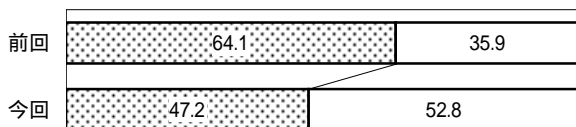
鉄鋼・非鉄



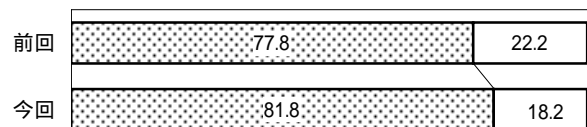
金属製品



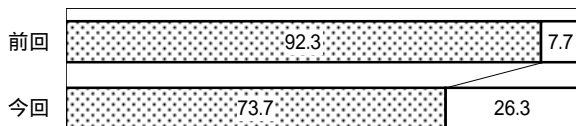
一般機器



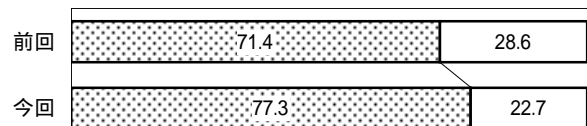
電気機器



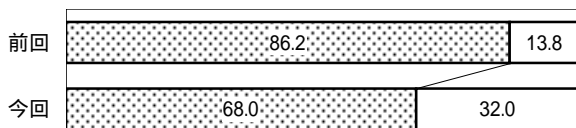
輸送用機器



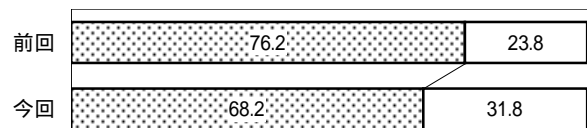
精密機器



縫製



樹脂製品



・全体では、余力「あり」とする企業が66.7%と、前回調査と比べて5.9ポイント減少しており、受注量の増加を反映した結果となっている。

・業種別に見ると、前回調査と比べて、輸送用機器、縫製では「あり」が2割ずつ減少しているが、金属製品、電気機器、精密機器で、余力「あり」とする企業が増加している。

財団法人 京都産業 21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町 134 (京都府産業プラザ内)

TEL (075) 315-9234 FAX (075) 314-4270

E mail: kikaku@ki21.jp

URL : <http://www.ki21.jp>